

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第66期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 太一
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	9,842,236	10,146,446	10,106,797	10,347,827	9,967,313
経常利益 (千円)	894,166	954,301	1,006,340	1,212,977	874,370
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	594,789	612,342	666,855	809,002	575,594
包括利益 (千円)	561,286	573,455	721,451	832,356	604,442
純資産額 (千円)	4,925,433	5,355,255	5,933,074	6,611,515	7,052,702
総資産額 (千円)	10,948,173	11,473,027	11,842,732	12,177,695	12,283,940
1株当たり純資産額 (円)	10,287.53	11,185.28	12,392.15	13,811.45	14,734.94
1株当たり当期純利益 (円)	1,242.31	1,278.97	1,392.83	1,689.82	1,202.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	46.7	50.1	54.3	57.4
自己資本利益率 (%)	12.7	11.9	11.8	12.9	8.4
株価収益率 (倍)	6.46	5.79	6.44	5.04	6.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,779	1,050,779	1,350,713	1,421,323	710,676
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,347	287,656	96,416	35,762	86,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,092	375,434	856,841	701,763	685,552
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,852,363	3,240,051	3,637,506	4,321,304	4,260,165
従業員数 (人)	318	319	339	353	378
[外、平均臨時雇用者数]	[61]	[60]	[58]	[38]	[35]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (千円)	9,834,679	10,140,261	10,100,576	10,339,693	9,958,162
経常利益 (千円)	867,650	925,008	975,862	1,169,017	829,051
当期純利益 (千円)	576,723	593,749	647,182	781,589	546,088
資本金 (千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数 (株)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
純資産額 (千円)	4,748,833	5,158,511	5,716,110	6,375,021	6,772,542
総資産額 (千円)	10,390,607	10,916,623	11,297,206	11,563,930	11,651,720
1株当たり純資産額 (円)	9,918.68	10,774.35	11,938.98	13,317.42	14,149.61
1株当たり配当額 (円)	300	300	320	340	340
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,204.58	1,240.14	1,351.74	1,632.56	1,140.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.3	50.6	55.1	58.1
自己資本利益率 (%)	12.7	12.0	11.9	12.9	8.3
株価収益率 (倍)	6.67	5.97	6.64	5.21	6.96
配当性向 (%)	24.9	24.2	23.7	20.8	29.8
従業員数 (人)	307	308	327	340	365
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[51]	[50]	[33]	[30]
株主総利回り (%)	124.3	119.4	147.6	145.8	142.4
(比較指標: TOPIX(配当込み)) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	8,980	9,700	9,670	9,500	8,590
最低株価 (円)	6,640	6,320	6,880	8,010	7,420

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(JASDAQスタンダード)におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1952年4月	道路工事用赤色警戒灯の製造及び賃貸と保守管理を行うため東京都文京区本郷に(有)岡崎商店を設立
1957年6月	(有)岡崎商店を東阪神点灯株式会社に改組
1971年7月	横浜市保土ヶ谷区に横浜営業所(現 横浜市神奈川区)、名古屋市東区に名古屋営業所(現 名古屋市北区)、大阪市東住吉区に大阪営業所(現 藤井寺市)を開設(1977年8月、それぞれ支店に改組)
1977年6月	東阪神点灯株式会社を東阪神株式会社に商号変更
12月	愛知県小牧市に保安用品製造のため愛知フェンス工業株式会社を設立(連結子会社)
1979年6月	福岡市東区に福岡支店(現 糟屋郡粕屋町)を開設
1985年7月	熊本県飽託郡北部町に熊本営業所(現 熊本市北区)を開設
1986年9月	福岡県久留米市に久留米営業所(現 筑後市)を開設
1987年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所を開設
1988年4月	宮城県仙台市に仙台支店(現 仙台市若林区)、札幌市東区に札幌支店(現 札幌市白石区)を開設
1989年7月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設
1990年4月	岡山県岡山市に岡山支店(現 岡山営業所 岡山市南区)を開設
1991年7月	静岡県富士宮市に静岡営業所を開設
1992年2月	東京都文京区本郷に本社ビル完成し移転
11月	鹿児島県日置郡松元町に鹿児島営業所(現 鹿児島市)を開設
4月	北海道帯広市に帯広営業所(現 河東郡音更町)を開設
5月	長野県松本市に松本営業所を開設
1995年2月	東阪神株式会社をセフテック株式会社に商号変更
8月	青森県青森市に青森営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年4月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
1999年5月	埼玉県大里郡妻沼町にレンタル配送センター(現 熊谷市)を開設
2000年10月	広島県広島市に広島営業所(現 広島市安佐北区)を開設
2001年6月	福島県郡山市に郡山営業所を開設
2002年6月	東京都八王子市に西関東営業所を開設
9月	レンタル配送センターを北関東営業所として改組
2003年5月	名古屋地区のレンタル強化を目的として東阪神株式会社を設立(非連結子会社)
2004年10月	福岡県京都郡苅田町に北九州営業所を開設
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年1月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所(現 さいたま市岩槻区)を開設
4月	千葉県柏市に千葉営業所を開設
2009年4月	栃木県鹿沼市に栃木営業所を開設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
5月	千葉県市原市に東関東営業所を開設
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2011年3月	東阪神株式会社清算
2012年9月	岩手県大船渡市に大船渡営業所を開設
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2015年11月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所を開設
2016年6月	沖縄県沖縄市に沖縄営業所を開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

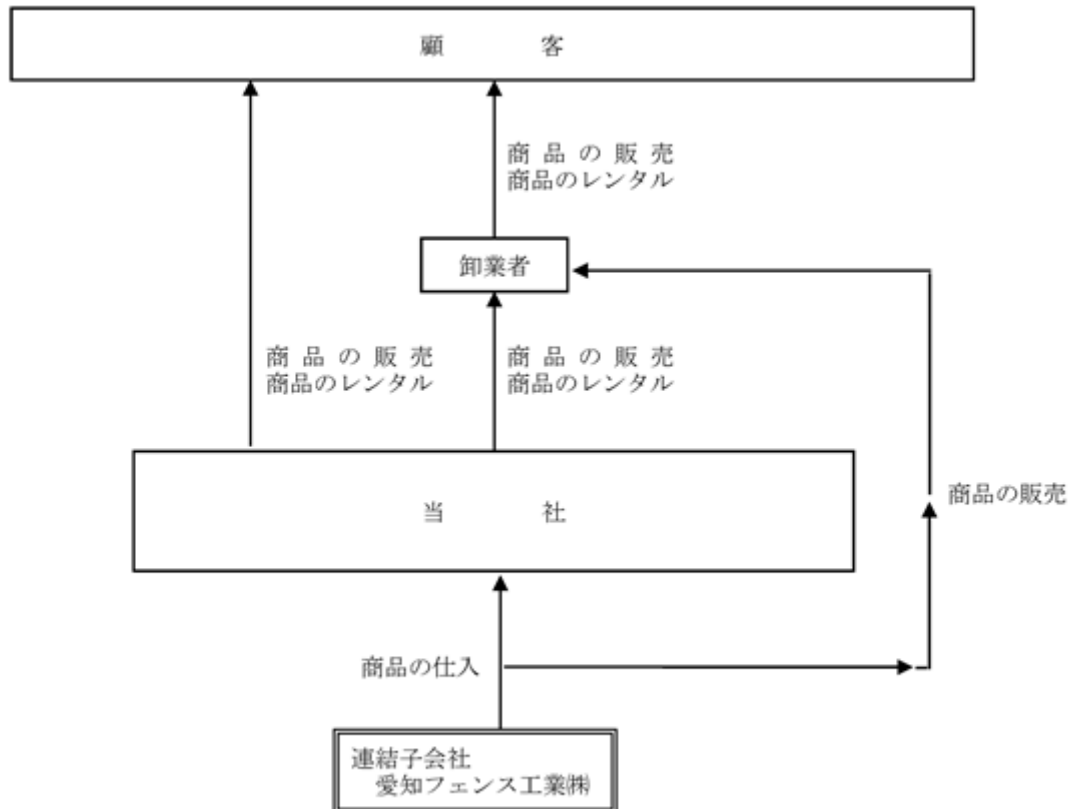
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、主に公共工事や民間工事の道路、上下水道、治水、環境衛生、公園等の工事に用保安用品の販売及びレンタルを中心に全国ネットで営業展開を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。

当社は、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を直接エンドユーザーに商品提供する「直販」、代理店を経由して商品を提供する「卸」、商品を短期間使用するユーザー向けに「レンタル」などのサービス等を行っておりますが、主に安全機材の内バリケード及びフェンス類、標識・標示板については全般を、その製造販売を行っている子会社である愛知フェンス工業株式会社より購入しております。

なお、当社グループは保安用品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの、品目種別の内容は、次のとおりであります。

事業の種類	品目種別	主要品目	品目内容
保安用品事業	標識・標示板	マンガ板、矢印板、S L板、交通標識、黒板、電光標識、掲示板、看板	工事作業や通行などにおいて案内や注意を目的としたパネル、ボード類の標識、標示板類で「立入禁止」「徐行」などがあります。
	安全機材	バリケード、ガードフェンス、カラーフェンス、工食用ゲート、電線保護管	主に、工事現場をはじめとする様々な危険区域への立入り制限と作業の円滑な進行を確保するための工食用フェンスなどの機材類であります。
	保安警告サイン	信号機、回転灯、保安灯、合図灯、カラーコーン、コーンバー、コーンウェイト	工事現場や人々の往来する場所などで危険区域の明示と安全区域への誘導を行うための点滅灯やコーンなどの用品類であります。
	安全防災用品	安全チョッキ、安全靴、安全ネット、消火器、ロープ、防じんマスク、メガネ	工事作業関係者をはじめとする様々な危険作業にたずさわる要員の安全を守り事故を未然に防ぐために用いられる用品類であります。
	その他	電気機材、測量器具、ペイント、ハシゴ、仮設ハウス	主に、各種工事現場などで作業や現場周辺で使用される補助器具類や用品類であります。
	レンタル	主に、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン類のレンタル	工事やイベントなどに使用される標識・標示板、安全機材、保安警告サイン類をはじめとするレンタルサービスであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
愛知フェンス工業㈱ (注)	東京都文京区	10,000	安全機材の製造・販売	100	当社へ主要品目を販売し、また、標識・標示板及び安全機材の一部を製造しております。役員兼任あり。当社からの土地・建物の賃借あり。

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
保安用品事業	378 (35)

- (注) 1. 臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。
2. 従業員数に嘱託(定年退職後の再雇用者)23名を含んでおります。
3. 当社グループは保安用品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
365 (30)	41.6才	12.4年	4,687,244

- (注) 1. 臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。
2. 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与に嘱託(定年退職後の再雇用者)20名を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 平均年間給与には勤続1年未満の従業員、退職者等(54名)等は含まれておりません。
5. 当社は保安用品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合としては、全労協全国一般東京労働組合に属しております。
労使関係について、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

		当事業年度		
管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
1.8	0.0	63.6	70.3	33.3

- (注) 1. 女性活躍推進法及び育児・介護休業法施行規則の規定に基づき算出したものであります。
2. 有期労働者・パートについては、嘱託、契約社員、アルバイト・パートを含みます。
3. パートタイマーについては、正規雇用労働者の所定労働時間(1日8時間)で換算した人員数をもとに平均年間賃金を算出してあります。
4. 全労働者及び正規雇用労働者の賃金の差異については、年齢・勤続年数・管理職比率が男性の方が高いことにより差異が生じております。また、有期労働者・パートにおける男女の賃金差については、定年再雇用で相対的に賃金の高い嘱託者が多く含まれていることにより差異が生じております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「安全と環境にやさしい総合安全企業を目指す」をテーマに掲げ、工事現場の安全管理に不可欠な保安用品及び保安システムを工事業者に提供するとともに、環境美化と環境負担の低減に役立つ新商品の開発とその販売・レンタルを通じて、社会的な貢献を果たすことを経営理念としております。

また、顧客・株主・社員・取引先との共存共栄を図ることを常に念頭に置き、事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主第一義の経営をする上で収益力の指標として、自己資本当期純利益率9.0%以上の達成を中長期的、継続的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全国展開する販売網と広いストックヤードを活かしながら、適正利益を確保しつつ、良質の保安用品及び保安システムを他社よりも廉価で提供し、顧客満足度の向上を図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、国土強靱化計画等による公共投資、大規模更新工事の継続などがあり、引き続き市場は堅調に推移すると予想されます。一方、原材料の高騰による仕入価格の上昇が続いており不安定な状況が続くと思われます。加えて、半導体不足による関連商品の仕入遅延があり迅速な供給体制の維持が難しい時期もありました。

このような状況の中、市場動向を把握し供給網の情報をいち早く入手し対応を考え実行していきます。また、顧客の要望を集約し継続して商品開発を行い、常に提案型営業ができるよう努力いたします。商品開発では、AI技術等を取り入れ従来の商品のアップデートを勘案してまいります。

また引き続き、当社グループは受注件数の増加を最優先課題として以下の項目について全社を挙げて取り組んでまいります。

安全と環境を重視し、かつ、顧客ニーズに合った高機能・高付加価値新商品の開発に鋭意注力し、他社との差別化を図っております。

首都圏を中心に各店間における営業部門の連携強化や営業員のO.J.Tを実施し、営業体制の強化を図るとともに販路の拡大に努めております。

建設業者は、工事コストを削減する目的から保安用品のレンタル移行を増々進めておりますが、これに対応するため顧客に密着したレンタル営業を更に推進してまいります。

また、レンタルへの商品投入は原価の上昇となるため、全体的には投入を抑制し、利益を確保しつつ、レンタル商品の効率的な運用管理を行っております。

民間諸団体や地方自治体が主催するイベント関連への提案営業を強化し、新たな顧客開拓とレンタル受注の拡大を図ってまいります。

主力商品の海外調達率を更に高めることや、看板作製業務の内製化、仕入単価の見直しを図り、原価低減を進めてまいります。

意識改革につきましては、社員の士気を高め、創意工夫を啓発して社業発展の原動力となる人事活性化施策を展開してまいります。

顧客ニーズに応えるべく、迅速な商品供給ができる体制を維持してまいります。

レンタル売上の推進に伴う商品のストックヤードの確保を行い、商品回転率の向上に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、気候変動による自然災害等の増加が、工事中保安用品を取り扱う当社グループの事業にとって、直接的・間接的に大きな影響を及ぼすことを認識しております。

そして、産業廃棄物や排気ガスの排出が避けられない工事現場で使用する製品を取り扱うからこそ、環境にやさしい製品開発に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めております。

それら環境に配慮した事業活動に関する取り組みを統括し、推進するため、取締役、執行役員並びに拠点長をメンバーとする拠点長会議又は執行役員会を適宜開催し、取締役会の監督が適切に図られる体制を取るとともに、執行役員が速やかに具体的な指示を行うことのできる体制を取っております。

(2) 戦略

当社グループは、これまでも工事中保安用品のレンタルによる産業廃棄物の削減や、樹脂製品のリサイクル推進、LEDやソーラー電源による製品の省エネルギー化など、環境負荷低減に努めており、サステナビリティに関するリスクは、同時に新たなビジネスチャンスを生み出す機会にもなり得ると認識しております。

リスク	機会	対応
<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象や自然災害等に伴う交通インフラや物流、取引先事業の停滞。 ・被災事業所の事業停止による売上減少、信用リスクの発生。 ・将来的に炭素税が導入された場合の負担増。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい製品開発による差別化と、環境負荷低減への取り組みによる企業価値の向上・人材確保。 ・各種復旧工事の増加に伴う工事中保安用品の需要増加による収益増。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減に努めることで企業の魅力を高めるとともに、働きやすい環境を整備して人材の定着を図る。 ・代替拠点で被災事業所の機会損失を防ぐ管理体制。 ・レンタルによる廃棄物削減、樹脂製品のリサイクル推進、LEDやソーラー電源化による製品の省エネルギー化の推進。

また当社グループにおける、人材の多様性を含む「人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針」については、「人材の定着と育成を進めること」、「社員一人ひとりが様々な能力を発揮して活躍できる多様性を尊重した組織作り」が、当社の経営方針の一つである「創意工夫を啓発して環境にやさしい商品・安全に効果的なシステムを積極的に企画開発すること」を実践するためには必要不可欠であるとの考えのもと、ワークライフバランスを整えるため残業時間の削減及び年休取得率を高めるなど、職場環境を整備することで人材の定着を図り、また、研修や充実した資格手当制度を設け、従業員個々人の資質向上をバックアップしております。

そして、社員全員が様々な能力を発揮して活躍できる、多様性を尊重した組織づくりに取り組んでおり、今後は女性の活躍をより推進するため、女性管理職の割合を増やしてまいります。

なお、企業の健全な経営には、そこで働く従業員一人一人の心身の健康が不可欠という考えから、従業員の健康サポートを積極的に行っており、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において「健康経営優良法人2023」の認定を受けております。

(3) リスク管理

当社グループは、社内にリスク管理委員会を設置し、緊急時または最低年1回委員会を開催して、サステナビリティ関連のリスク及び機会を含む、損失の危険に関する事項について必要な見直し・対応を検討しております。

リスク管理委員会で検討した内容は、取締役会の監督のもとで、適切に管理するための対応方針決定と対応策を講じております。

(4) 指標及び目標

当社グループは、環境負荷低減のための取り組みを行っておりますが、具体的な数値は公開しておらず、その規模が現段階で当社グループの業績に与える影響度は低く、投資家の皆様の投資判断にとって重要性が低いと判断したため、指標・目標については開示しておりません。

なお、当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は以下のとおりであります。

区分	項目	目標 (2030年度迄に)	実績 (2022年度)
人材の定着・育成	離職率	4.0%	4.8%
	平均残業時間	10時間/月	10時間/月
	年休取得率	70.0%	57.2%
多様な人材の活躍	管理職に占める女性労働者の割合	20.0%	1.8%
	男性労働者の育児休業取得率	50.0%	0.0%
	労働者の男女の賃金の差異	70.0%	63.6%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、公共工事予算、民間工事の動向、加えて地方自治体の財政状況が、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。常に競争力のある新商品の開発、営業力強化に取り組んでいき市場動向の影響を受けない地盤を築き、安定的な収益が出せるように努めております。

(2) 輸入国の経済状況について

当社グループは、仕入の一部を中国より輸入しており、中国の経済状況や政策等により、商品の供給に問題が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクについては、国内での同等商品の仕入先との関係を保ち、また類似機能がある商品の仕入を常時行えるような体制を整え、顧客への供給を滞ることがないよう努めております。

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和、解除により経済活動の正常化が、進み始めております。

当社グループは、財政状態、経営成績への影響は軽微でありましたが、今後の影響はないと判断いたします。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループの上期売上高は、3月までの期末工事終了引き上げ、ゴールデンウィーク（大型連休）等により、4・5月の売上高減、夏季休暇による8月の売上高減、下期売上高は、年度末集中工事などによって売上高増の傾向があります。

過去3年間の上期下期の売上高と営業損益の構成比は次のとおりであります。

決算年月	2021年3月		2022年3月		2023年3月	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	4,828,018	5,278,778	5,235,441	5,112,385	5,023,900	4,943,412
構成比（％）	47.8	52.2	50.6	49.4	50.4	49.6
営業利益（千円）	401,965	619,404	570,468	650,108	445,057	429,239
構成比（％）	39.4	60.6	46.7	53.3	50.9	49.1

上記の3年間の推移では、2021年3月は季節的変動が見られましたが、2022年3月の売上高は上期下期の変動がなく、営業利益については変動がありました。2023年3月は売上高、営業利益の上期下期の変動は見られませんでした。現状、季節的変動がなくなってきておりますが、新型コロナウイルス感染症の行動制限等の影響であったのか業界の市場が変わったのか見極め、今後リスクになるか判断いたします。

(5) レンタル資産投入による損益への影響について

当社グループは、レンタル需要の増加と顧客ニーズに対応すべく、レンタル商品の更新と増強を積極的に行っております。しかしながらレンタル資産はその投入額の償却期間と、投入後のレンタル売上期間とは必ずしも一致するものではなく、通常はレンタル売上期間の方が長くなっております。よって、レンタル事業の拡大の一時期においては、売上原価としての償却額の増加に見合うだけのレンタル売上が計上されず年間の業績悪化要因となる可能性があります。

商品によってライフサイクルが異なりますが、基本的には投入原価よりレンタル売上高は上回るよう単価とレンタル稼働期間を設定しております。

(6) 高付加価値商品（高額商品）のリース契約による購入について

当社グループは高額商品の購入については主にリース契約を行っており、リース資産、リース債務に計上しております。この商品が売上に貢献しない場合は、減価償却費の計上、リース債務の返済があり収益的、資金的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)と同様に採算に合う単価とレンタル稼働期間を設定しておりますが、高額商品であるため想定したレンタル稼働期間が想定外で動いた場合、利益が良くも悪くも大きく影響いたします。また、購入においては需要があると判断した商品と台数を選定しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化等による物価上昇や原材料価格の高騰、円安傾向も継続して、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、国土強靱化計画等により公共投資が底堅くあり、民間工事も堅調に推移いたしました。

一方で、人手不足や原材料の高騰等による工事遅延や延期も見受けられました。加えて、半導体不足による商品供給の遅れが少なからずあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、引き続き積極的な提案型営業とA I技術を取り入れた新商品等の拡販に注力し、商品の仕入価格高騰の抑制と迅速な供給に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,967百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が874百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は874百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、575百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,505百万円（前年同期比5.3%減）、安全機材611百万円（前年同期比8.2%増）、保安警告サイン586百万円（前年同期比4.4%減）、安全防災用品767百万円（前年同期比9.3%減）、その他1,051百万円（前年同期比8.8%減）であります。また、レンタル売上高につきましては5,445百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より61百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、710百万円の収入（前連結会計年度は1,421百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益858百万円、減価償却費821百万円によるものであり、支出ではレンタル資産取得による支出316百万円、法人税等の支払額441百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出（前連結会計年度は35百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、685百万円の支出（前連結会計年度は701百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金の減少53百万円、配当金の支払額163百万円、リース債務の返済による支出468百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第62期 2019年3月期	第63期 2020年3月期	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期
自己資本比率(%)	45.0	46.7	50.1	54.3	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	30.9	36.3	33.5	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	3.8	2.8	2.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.4	33.0	43.9	48.5	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 生産、受注及び販売の実績
(生産実績)

当連結会計年度における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	431,588	98.3
安全機材(千円)	206,258	99.6
保安警告サイン(千円)	275,877	91.4
安全防災用品(千円)	16,797	84.7
その他(千円)	78,591	87.5
合計(千円)	1,009,114	95.4

(注) 金額は製造原価によっております。

(商品仕入実績)

当連結会計年度における品目別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	489,968	98.3
安全機材(千円)	258,094	112.0
保安警告サイン(千円)	245,466	116.4
安全防災用品(千円)	559,768	92.8
その他(千円)	718,505	97.3
小計(千円)	2,271,804	99.6
レンタル仕入高(千円)	1,360,959	102.3
合計(千円)	3,632,763	100.6

(受注実績)

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	1,505,356	94.7
安全機材(千円)	611,379	108.2
保安警告サイン(千円)	586,001	95.6
安全防災用品(千円)	767,809	90.7
その他(千円)	1,051,460	91.2
小計(千円)	4,522,007	94.8
レンタル売上高(千円)	5,445,306	97.6
合計(千円)	9,967,313	96.3

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し12,283百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,232百万円（前連結会計年度末8,093百万円）となり、139百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	4,321百万円	4,260百万円	61百万円	1
商品及び製品	1,146百万円	1,320百万円	173百万円	2

- 1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。
- 2 当連結会計年度の仕入高の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は4,051百万円（前連結会計年度末4,084百万円）となり、33百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	3,526百万円	3,425百万円	101百万円	1
投資有価証券	226百万円	317百万円	90百万円	2

- 1 主に、リース資産の減少によるものであります。
- 2 投資有価証券の取得等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,476百万円（前連結会計年度末3,773百万円）となり、296百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
1年内返済予定の長期借入金	203百万円	103百万円	100百万円	1
リース債務	398百万円	341百万円	56百万円	2
未払法人税等	261百万円	99百万円	162百万円	3

- 1 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。
- 2 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。
- 3 課税所得の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,754百万円(前連結会計年度末1,793百万円)となり、38百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
リース債務	340百万円	322百万円	17百万円	

リース契約の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,052百万円(前連結会計年度末6,611百万円)となり、441百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	5,988百万円	6,401百万円	412百万円	1
その他有価証券評価差額金	107百万円	121百万円	14百万円	2

1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

2 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

(5) 経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項」に記載しております。重要な会計上の見積りの注記については、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目がないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルス感染症による当社グループの財務状況、経営成績への影響は無いと見ております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業所を基本単位として資産のグルーピングを行って減損の兆候を判定しております。

減損の兆候の判定における営業損益は、原則として、過去の実績については実績値に基づき、将来の予測については取締役会により承認された予算に基づき算定しております。

この予算における重要な仮定は販売計画であり、販売計画は主として地域ごとの市場動向及び主要な得意先ごとの受注予測の影響を受けます。

将来の事業環境の変化や業績の動向等により販売計画の見直しが必要になった場合には、減損の兆候が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、予算に基づいた課税所得が確保でき回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存し、見積りにおける重要な仮定は販売計画となります。その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容)

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす要因として公共工事予算や民間工事の増減があります。特に公共工事予算は関連する市場動向を見る指標となると認識しております。

当社は、全国に拠点を持っており、年度別で地域によって発注工事の規模や件数に違いがあり、すべての拠点で売上を伸ばすことが困難になることもあります。

しかしながら、当社の優位性であります全国の拠点を活かして地域密着により迅速な商品の供給を行い、地域特有の商品などの品揃えをしつつ受注件数、売上を伸ばしていきます。

また、公共工事予算に影響を受けない市場として、工事で使用する安全対策用商品ではなく、工事以外での道路上の安全対策としてサインライト表示機と通信網を利用した事故防止、注意喚起を促すシステム商品の開発に積極的に取り組み提案をしております。今後も顧客ニーズを取り入れた機能追加により用途を拡大させていきたいと思っております。

システム商品やレンタル需要へ対応すべく商品数量増加、顧客ニーズの多様性に資金を投下し積極的に商品開発を行ってまいります。

当連結会計年度の業績については、市場状況としては公共工事及び民間工事で大幅な増加はありませんでしたが堅調に推移いたしました。売上高は、前期と比較して減少いたしました。減少理由として、前期に特需的な売上があり今期はその分を補うことができなかった事と東北の震災復興工事がなくなったことが大きな要因であります。粗利率につきましては、仕入商品の値上げが相当数あったものの、レンタル投入抑制や販売価格への転嫁を推進したことにより前期の粗利率をキープすることができました。経費については、従業員還元の一環としてベースアップやインフラ手当(一時金)を支給したことにより人件費が増加しております。その他の経費も単価が上昇して増加傾向となっており、対売上販管費率が上昇いたしました。今後、仕入価格の上昇を販売価格、レンタル価格への転嫁を競合状況を鑑み、推進していくことが課題となります。

毎期の課題となりますが、売上の対前期減少拠点を減らしていくことも注力し、効率の良いレンタル投入に努力いたします。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、工事が遅延した現場はありましたが軽微でありました。

(経営上の目標の達成状況について)

当社グループは、株主第一義の経営をする上で収益力の指標として、自己資本当期純利益率9.0%以上の達成を中長期的、継続的な目標としております。最近3年間の自己資本当期純利益率は8.4%(2023年3月期)、12.9%(2022年3月期)、11.8%(2021年3月期)でありました。2023年3月期は目標を達成することができませんでしたが、目標達成の維持は勿論のこと、それ以上の達成ができるよう売上増強と商品開発を高め、強固な企業体質を構築してまいります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品及び製品、原材料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金調達につきましては自己資金を基本としております。

主な設備投資としては、レンタル商品の購入があり資金は自己資金からの充当とリース契約によっております。今後、レンタル商品購入とは別に資金の投下として各拠点の設備の修繕や拡張があり、これらは随時行っていくものであると認識しております。これらは業績の動向を鑑み、自己資金を中心に、必要に応じて借入金を行い充当していきたいと考えております。また、借入金については金利変動リスクに晒されないよう金利スワップ等の手段を活用していき、リース契約を含む有利子負債は返済計画を勘案し安定的な資金繰りを実行していきます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、商品の研究開発に取り組んでおります。なお、研究開発費については基礎開発費であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は217千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、広島営業所のエアコン設置工事、フォークリフトの購入、ホームページのリニューアル費用等がありました。また、レンタルの需要に応えるべく適宜にレンタル資産の購入及びリース資産の取得をいたしました。これらにより、当連結会計年度における設備投資額の総額は749,200千円であります。

この主な内訳は、建物及び構築物購入2,907千円、機械装置及び車両運搬具購入4,470千円、工具、器具及び備品購入3,326千円、レンタル資産購入316,813千円、リース資産取得413,863千円であります。

なお、当社グループは保安用品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	レンタル 資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		合計 (千円)
本社（東京都文京区他）	会社統括設備、その他	225,593	0	6,017	264,000	745,216 (1,082.06)	654,896	1,895,724	54
関東地区支店・営業所 (千葉県柏市他)	販売設備	224,866	3,272	720	8,276	572,656 (14,353.21)	-	809,792	91
北海道地区支店・営業所 (札幌市白石区他)	販売設備	11,727	0	315	3,774	-	-	15,817	32
東北地区支店・営業所 (仙台市若林区他)	販売設備	76,892	3,491	374	6,144	243,254 (5,705.93)	-	330,157	46
中部地区支店・営業所 (名古屋市北区他)	販売設備、その他	76,991	1,266	1,813	2,342	166,496 (1,996.69)	-	248,911	37
近畿地区支店・営業所 (大阪府藤井寺市)	販売設備	597	0	36	907	-	-	1,541	18
中四国地区支店・営業所 (岡山市南区他)	販売設備	2,132	207	13	2,463	-	-	4,817	25
九州地区支店・営業所 (福岡県糟屋郡他)	販売設備	6,928	290	1,271	4,672	101,907 (2,601.21)	-	115,069	62

(注) 本社土地、中部地区支店土地の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
愛知フェンス工業(株)	各センター (愛知県小牧市他)	生産設備	409	2,605	173	3,188	13

(注) 1. 当社グループには「在外子会社」はありません。

2. 提出会社の「本社」及び「関東地区支店・営業所」の中には、愛知フェンス工業(株)に熊谷センターとして貸与中の土地6,889千円(272.46㎡)、建物及び構築物72,939千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,680,000
計	1,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	500,000	500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	4,500,000	500,000	-	886,000	-	968,090

(注) 2017年6月29日開催の第60回定時株主総会により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は4,500,000株減少し、500,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	18	9	-	392	439	-
所有株式数(単元)	-	376	73	1,569	112	-	2,829	4,959	4,100
所有株式数の割合(%)	-	7.58	1.47	31.64	2.26	-	57.05	100	-

(注) 自己株式21,362株は「個人その他」に213単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	138,460	28.93
岡崎 勇	東京都杉並区	78,440	16.39
吉田 政功	神奈川県横浜市磯子区	11,700	2.44
土橋 史和	山梨県南アルプス市	11,400	2.38
前山 満	和歌山県和歌山市	11,100	2.32
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	11,000	2.30
小川 由晃	和歌山県和歌山市	10,200	2.13
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,600	2.01
安本 雅洋	愛知県名古屋市瑞穂区	8,100	1.69
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	8,060	1.68
計	-	298,060	62.27

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 474,600	4,746	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	4,746	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	21,300	-	21,300	4.26
計	-	21,300	-	21,300	4.26

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年5月10日)での決議状況 (取得期間 2023年5月11日~2023年5月11日)	40,000	316,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	30,000	237,300,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	498,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	21,362	-	51,362	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社グループは、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、年1回の配当を基本としております。

当期につきましては、当初の利益予想を達成できませんでしたが、安定的な配当の維持を重要と考え、また株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり340円とさせていただきますと存じます。

内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	162,736	340

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の権利が実質的に確保され、適切に行使できる環境整備を行い平等性を確保すべきと考えております。

そのための課題として、どのような状況や環境でも顧客重視の経営姿勢を中心に据え、また、変化の著しい外部環境に機敏に即応する経営戦略を積極的に取りつつも経営の健全性・透明性を高めることが最重要であると認識しております。

今後も、取締役会、監査役会、執行役員会での相互管理体制を強化していく所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

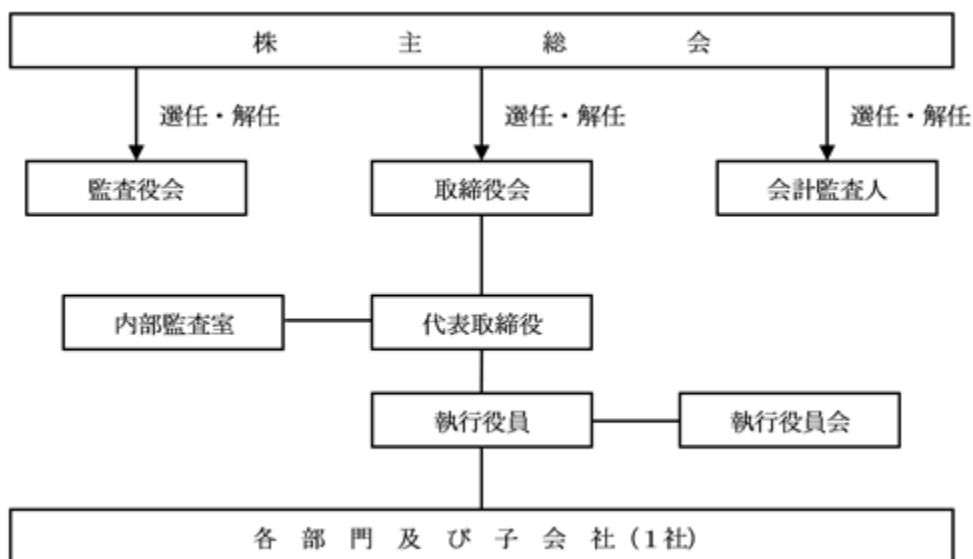
取締役会は、会社の意思決定機関として、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しつつ、取締役の業務執行状況を監督しており、また、監査役会は取締役の職務執行全般について、厳正な監査を行っております。

執行役員会又は拠点長会議は、予算・組織・人事・事業計画等全社的な意思決定事項について協議し、必要であれば議案を取締役会へ提出しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長、委員長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会
代表取締役社長	岡崎 太一			
取締役会長	岡崎 勇			
常務取締役	佐藤 雄考			
常務取締役	市川 忠			
取締役	坂野 宣弘			
常勤監査役	山下 俊弘			
監査役	藤井 基			
監査役	筒井 英之			

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は現状の取締役と監査役という枠組みの中で、会社業務に精通した社内取締役による迅速な経営意思決定及び社外取締役、監査役による監査機能の充実等が可能であることから、監査役制度を採用しております。

取締役会は、提出日現在、5名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役出席の上、原則として毎月開催し意思決定及び業務報告等を行っております。また、業務執行体制を強化するために2006年4月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化及び権限と責任の明確化に努めております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備)

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全などの統制目的を達成するため、企業理念に基づいた基本方針及び役員、社員が遵守すべき倫理規程について、各拠点への掲示を義務付け周知徹底を行っております。また、内部通報制度を定め内部統制とコンプライアンスについて研修を実施しております。

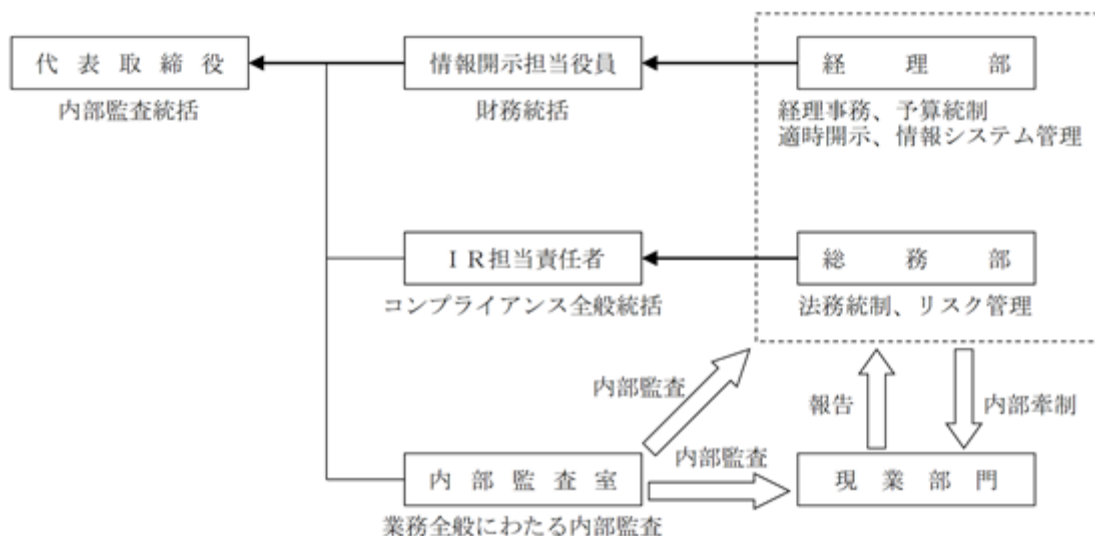
リスク管理体制については、リスク管理委員会を最低年1回、緊急時には都度開催し、リスクの洗い出しや、倫理規程の見直しその他、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための対策を検討し実施いたしております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制の整備)

子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の業務執行について担当役員を通じ、当社の決裁を受ける体制を整えております。また、定期的に内部監査室による監査を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。また、管理部門の配置状況及び現業部門への牽制機能の模式図は次のとおりです。



(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及びその相続人並びに退職役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該保険契約では、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた一定の免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、その保険料は全額当社が負担しております。

(取締役会の活動状況)

当社の取締役会は、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度においては取締役会を9回開催しており、各取締役の取締役会への出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	当事業年度の取締役会出席率
代表取締役社長	岡崎 太一	100% (9/9回)
取締役会長	岡崎 勇	56% (5/9回)
取締役副社長	涌井 澄欣	100% (9/9回)
常務取締役	佐藤 雄考	100% (9/9回)
常務取締役	市川 忠	100% (9/9回)
社外取締役	坂野 宣弘	89% (8/9回)

- (注) 1. 上記の取締役会開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。
2. 2023年6月29日開催の当社第66回定時株主総会終結の時をもって涌井 澄欣氏は退任しております。

取締役会における具体的な検討内容として、月次決算の報告・検証等を行うほか、会社法などの法令や取締役会規則に定められた事項、業務執行に関する重要事項等を審議しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項)

(a)自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。

(b)取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める範囲内において免除することができる旨定款に定めております。

(c)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長兼執行役員社長	岡崎 太一	1983年11月14日生	2014年4月 当社入社 2015年9月 総務兼特命プロジェクト担当 2016年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 2019年6月 代表取締役社長兼執行役員社長 (現任)	(注) 5	-
取締役会長	岡崎 勇	1942年2月21日生	1963年12月 当社入社(旧社名 東阪神点灯 株) 1966年6月 取締役 1971年6月 代表取締役社長 1997年6月 会長 1998年6月 愛知フェンス工業株代表取締役社 長(現任) 1999年6月 取締役会長 2000年6月 代表取締役社長 2006年4月 代表取締役社長兼社長執行役員 2019年6月 取締役会長(現任)	(注) 5	48,440
常務取締役兼常務執行役員 財務本部長兼子会社担当	佐藤 雄考	1962年10月11日生	1994年6月 当社入社 1999年7月 経理部次長 2006年8月 執行役員経理部長兼子会社担当 2009年6月 取締役兼執行役員経理部長兼子会 社担当 2015年6月 常務取締役兼常務執行役員経理部 長兼子会社担当 2015年8月 常務取締役兼常務執行役員財務本 部長兼子会社担当(現任)	(注) 5	200
常務取締役兼常務執行役員 営業本部長兼関東営業部長	市川 忠	1959年7月15日生	1986年3月 当社入社 1997年4月 名古屋支店長 2008年4月 執行役員営業副本部長兼関東営業 部長 2011年7月 執行役員札幌支店長 2012年7月 執行役員仙台支店長 2013年6月 取締役兼執行役員仙台支店長兼東 北・北海道地区管掌 2015年6月 常務取締役兼常務執行役員仙台支 店長兼東北・北海道地区管掌 2015年8月 常務取締役兼常務執行役員営業本 部長兼仙台支店長 2019年4月 常務取締役兼常務執行役員営業本 部長兼関東営業部長(現任)	(注) 5	500
取締役	坂野 宣弘	1957年3月6日生	1990年3月 公認会計士登録 1993年1月 坂野公認会計士事務所開設 1993年4月 税理士登録 2006年11月 当社仮監査役 2007年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役	山下 俊弘	1953年1月6日生	1985年5月 当社入社 2006年4月 執行役員札幌支店長 2009年4月 執行役員本社資材調達部長 2013年1月 資材調達部長 2022年6月 当社退社 2023年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	藤井 基	1968年9月8日生	1997年4月 東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所勤務 2004年1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 2005年4月 T M I 総合法律事務所パートナー 就任 2012年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	筒井 英之	1961年10月26日生	1989年3月 公認会計士登録 1989年12月 税理士登録 1990年1月 筒井英治公認会計士事務所入所 2009年1月 筒井英治公認会計士事務所承継 2015年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計					50,040

- (注) 1. 取締役坂野 宣弘は、社外取締役であります。
2. 監査役藤井 基及び筒井 英之は、社外監査役であります。
3. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
4. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
6. 代表取締役社長岡崎 太一は、取締役会長岡崎 勇の長男であります。
7. 当社は、意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営の効率化と業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者3名であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役が役員又は使用人である会社等、並びに過去において役員又は使用人であった会社等と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役坂野 宣弘氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門的知識・豊富な経験等に基づき、独立した立場から意見を述べられ、適切かつ有効な助言及び指導を行っていただいております。

社外監査役藤井 基氏は、弁護士として企業法務に精通しており、社外の独立した視点で客観的かつ公正な立場で監査を行っていただいております。

社外監査役筒井 英之氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その幅広い見識と豊富な経験により、公正な立場で監査を行っていただいております。

当社では、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準に準拠するとともに、専門的な知識と客観的立場で適切な意見や提案をすることができ、一般株主への不利益が発生する恐れがないことを基本に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行い、また社外監査役は監査役会での監査業務、内部監査室との連携及び会計監査人からの報告内容の精査を行い、取締役会へ意見等を行っております。監査役会につきましては、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役(弁護士及び公認会計士)であり、その専門的かつ客観的立場で厳正に監査を行い監査機能の充実を図っております。

内部監査は内部監査室が実施しており業務の実効状況、正確性及び妥当性等の監査を行い、その監査結果を代表取締役へ報告し、適切な業務ができるよう連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名で行っており、専門的かつ客観的立場で厳正に監査を行い監査機能の充実を図っております。

常勤監査役奥村 力氏は、当社の関連する建設業界を熟知しており業界に関する事項を専門的かつ客観的に見ることができ、当社の監査業務に役立てていただいております。

また、常勤監査役を中心に、社外監査役藤井 基氏は、弁護士としての知識や経験により企業法務を、同じく社外監査役筒井 英之氏は、公認会計士及び税理士としての知識や経験により財務会計を、それぞれ専門分野における幅広い見識をもって公正な立場で監査を行っていただいております。

なお、2023年6月29日の定時株主総会にて、常勤監査役奥村 力氏は退任し、新たに常勤監査役山下 俊弘氏が就任いたしました。常勤監査役山下 俊弘氏は、当社の資材調達部長等を歴任しており当社の業務に精通しております。

監査役会につきましては、当期は年9回開催し、重要事項について協議する他、会計監査人との面談を持ち、特に会計上、内部統制上の問題につき協議し、監査は実効的に行われました。

各監査役の監査役会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の監査役会出席率
常勤監査役	奥村 力	100% (9/9回)
社外監査役	藤井 基	100% (9/9回)
社外監査役	筒井 英之	100% (9/9回)

当社における監査役監査は、監査役会で決定された監査方針、計画に基づき、取締役、業務執行、内部監査、会計監査についてリスクや課題を検討し、年間計画を決めて監査を行っております。

具体的な検討内容は以下のとおりです。

- ・ 監査方針、監査計画
- ・ 会計監査人に対する評価
- ・ 常勤監査役の監査執行状況
- ・ 監査役監査基準の確認や変更
- ・ リスク管理体制の運営

常勤監査役の活動

- ・ 代表取締役及び取締役へのヒヤリング
年2回の頻度で実施
- ・ 重要会議への出席
取締役会
- ・ 重要な決裁書類等の閲覧
一般稟議書
- ・ 取締役会、監査役会での意見の表明
四半期に1回の頻度で表明
- ・ 社外取締役との連携
四半期に1回の頻度で面談

内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室(2名)を設置しております。

内部監査室は、年間計画により各支店、営業所並びに各部門の業務全般について、法律、法令、社内規程に沿った業務執行がされているかの監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに常勤監査役及び監査役会へ報告し、会計監査人には必要に応じて提出しております。

また、必要に応じ顧問弁護士、税理士などの専門家から経営判断上のアドバイスを受けるなど、経営に法律面でのチェック機能が働くよう、法令遵守の徹底を図っております。

会計監査の状況
(監査法人の名称)
東邦監査法人

(継続監査期間)
2年

(業務を執行した公認会計士)
石井 克昌
藤崎 研多

(監査業務に係る補助者の構成)
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等2名であります。

(監査法人の選定方針とその理由)
当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社のすべての業務内容に対して専門的かつ効率的な監査業務を実施することができることを前提としております。そのための監査知識とネットワークがあり、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたしております。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)
当社の監査役会は、監査法人に対して都度評価を行っており、同監査法人による会計監査は、従前から適法、厳正に行われていることを確認しております。
また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、適正と評価しております。

(監査法人の異動)
当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第64期 EY新日本有限責任監査法人
第65期 東邦監査法人

なお、当社が2021年5月27日に提出した臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称
 - ・ 選任する監査公認会計士等の名称
東邦監査法人
 - ・ 退任する監査公認会計士等の名称
EY新日本有限責任監査法人
- (2) 当該異動の年月日
2021年6月29日(第64回定時株主総会開催日)
- (3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日
2007年6月28日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であったEY新日本有限責任監査法人は、2021年6月29日開催の第64回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりました。

当社は、同監査法人の当社への関与年数が長期に渡り、また今般、監査工数及び報酬が増加する旨の説明を受けたことから、これを契機に当社グループの事業規模に見合った監査体制及び監査費用の相当性等を総合的に勘案した結果、会計監査人を見直すこととし、新たに東邦監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

- ・ 退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見は無い旨の回答を得ております。
- ・ 監査役会の意見
妥当であるとの回答を得ております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

(その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社は「監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針」を特に定めておりませんが、監査報酬は、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、会計監査人と協議のうえ決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定め、取締役会において決議しております。

また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

(基本方針)

当社の取締役の報酬は固定報酬として基本報酬、業績連動報酬として賞与からなり、株主総会で決議された範囲内で、取締役会決議によって決定いたします。

(個人別の報酬等の額または算定方法)

基本報酬については月額固定報酬とし、1994年10月25日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人兼務役員の使用人分給与は含まない。)と決議され、当該限度額内で経済情勢、会社の業績、役位、貢献度等を考慮の上、決定いたします。

(業績連動報酬等について業績指標の内容、額または算定方法)

業績連動報酬としての賞与については、各事業年度の売上や利益及び株主視点の観点から自己資本利益率や配当性向等社内目標の達成度、役位及び貢献度を総合的に勘案し、基本報酬と併せ上記株主総会決議の限度額内で決定いたします。なお、社外取締役についてはその職務に鑑み基本報酬のみといたします。

(報酬等の割合に関する方針)

基本報酬である固定報酬と業績連動報酬である賞与の支給割合は、年額の固定報酬100%に対し、賞与は社内目標の達成度、役位及び貢献度に応じて0%～30%の間で支給いたします。

(報酬等の付与時期や条件に関する方針)

基本報酬である固定報酬については、取締役の在任期間中に毎月現金で固定額を支払います。業績連動報酬である賞与については、各事業年度の社内目標の達成度、役位及び貢献度を反映した現金報酬とし、毎年一定の時期に支給いたします。

(報酬等の決定の委任に関する事項)

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長岡崎太一が取締役の個人別の固定報酬及び業績連動報酬の金額の決定をしております。これらの権限を委任した理由としては、当社の取締役の多くが業務執行取締役であるため、業務執行を統括する代表取締役社長による評価に基づく決定方法が、取締役会での合議により決定されるものより適しているとの考えからであります。

監査役の報酬等については、常勤・非常勤の別、それぞれの監査役の職務等を考慮のうえ、監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は2006年6月29日開催の第49回定時株主総会において、退職慰労金打ち切り支給を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	108,365	108,365	-	5
監査役(社外監査役を除く)	3,600	3,600	-	1
社外役員	7,800	7,800	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の投資株式は、取引先との関係の維持強化また将来において発展的で有益な関係を築くことを目的とした純投資目的以外の投資株式と、株式の価格変動による利益や高配当を目的としたリスクの高い投機的な純投資目的の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

毎年、保有株式ごとに保有することによる中長期的な関係維持や拡大、配当による収益、投資額等を総合的に勘案し検証を行い、また株価や企業情報を適時確認しております。

これらを踏まえ、リスク及び保有の妥当性を経理部より担当役員へ報告され、必要があれば取締役会に報告しております。

(銘柄数及び貸借対照表計上額)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	77,005
非上場株式以外の株式	6	240,786

(a) 当事業年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	70,005	当社が推進する業務とのシナジー効果が見込めると判断した為の投資
非上場株式以外の株式	-	-	-

(b) 当事業年度において株式数が減少した銘柄

該当事項はありません。

(特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報)
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	213,900	取引金融機関であることと資金調達機能の強化の目的で保有しており、取引事項の交渉、決定が迅速に進められ、合理的に行われております。(注)	無
	181,365	162,628		
(株)グリーンクロス	40,000	40,000	営業上取引の安定化の目的で保有しており、取引の強化や円滑な交渉に役立てております。(注)	有
	40,920	37,280		
名古屋電機工業(株)	5,000	5,000	営業上取引の強化や円滑な交渉、業界動向の情報収集等を行う目的で取得いたしました。(注)	有
	7,825	8,055		
(株)ナガワ	700	700	営業上取引の安定化の目的で保有しており、取引の強化や円滑な交渉に役立てております。(注)	無
	4,781	7,042		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,015	2,015	取引金融機関であることと資金調達機能の強化の目的で保有しており、取引事項の交渉、決定が迅速に進められ、合理的に行われております。(注)	無
	3,784	3,157		
(株)りそなホールディングス	3,300	3,300	取引金融機関であることと資金調達機能の強化の目的で保有しており、取引事項の交渉、決定が迅速に進められ、合理的に行われております。(注)	無
	2,110	1,729		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの参加、財務会計や税務の専門誌を定期的に購読し、情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,304	4,260,165
受取手形及び売掛金	2,338,123	2,378,683
商品及び製品	1,146,529	1,320,020
原材料	233,820	223,549
その他	54,913	54,338
貸倒引当金	1,446	4,100
流動資産合計	8,093,243	8,232,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,084	2,206,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,507,358	1,580,852
建物及び構築物(純額)	1,696,725	1,626,138
レンタル資産	1,424,522	1,340,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,180,508	1,047,659
レンタル資産(純額)	244,013	292,580
土地	1, 2 1,829,532	1, 2 1,829,532
リース資産	2,129,589	2,150,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,398,782	1,495,886
リース資産(純額)	730,807	654,896
その他	276,455	282,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	250,851	260,539
その他(純額)	25,603	21,870
有形固定資産合計	3,526,681	3,425,019
無形固定資産	54,827	45,731
投資その他の資産		
投資有価証券	226,892	317,791
繰延税金資産	159,510	147,946
その他	121,989	125,233
貸倒引当金	5,449	10,439
投資その他の資産合計	502,942	580,532
固定資産合計	4,084,452	4,051,283
資産合計	12,177,695	12,283,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,449	969,210
短期借入金	¹ 1,601,000	¹ 1,651,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 203,200	¹ 103,200
リース債務	398,468	341,484
未払法人税等	261,914	99,270
賞与引当金	89,740	94,514
その他	274,276	217,757
流動負債合計	3,773,049	3,476,438
固定負債		
長期借入金	¹ 932,400	¹ 929,200
リース債務	340,707	322,960
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	² 95,011	² 95,011
退職給付に係る負債	357,611	340,227
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,793,131	1,754,800
負債合計	5,566,180	5,231,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	5,988,176	6,401,014
自己株式	78,284	78,783
株主資本合計	7,763,981	8,176,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,010	121,698
土地再評価差額金	² 1,253,154	² 1,253,154
退職給付に係る調整累計額	6,321	7,837
その他の包括利益累計額合計	1,152,466	1,123,618
純資産合計	6,611,515	7,052,702
負債純資産合計	12,177,695	12,283,940

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 10,347,827	1 9,967,313
売上原価	3 5,198,773	3 5,040,893
売上総利益	5,149,053	4,926,419
販売費及び一般管理費		
運搬費	664,870	652,103
貸倒引当金繰入額	5,595	8,722
従業員給料及び賞与	1,599,933	1,661,831
賞与引当金繰入額	85,380	90,184
退職給付費用	48,235	50,985
福利厚生費	310,215	330,094
賃借料	426,704	433,944
減価償却費	86,979	82,627
その他	2 700,562	2 741,628
販売費及び一般管理費合計	3,928,476	4,052,122
営業利益	1,220,577	874,296
営業外収益		
受取利息	61	61
受取配当金	7,158	8,304
受取賃貸料	15,793	15,828
受取手数料	1,083	1,022
その他	9,331	12,594
営業外収益合計	33,427	37,812
営業外費用		
支払利息	29,297	28,924
その他	11,730	8,815
営業外費用合計	41,027	37,739
経常利益	1,212,977	874,370
特別利益		
固定資産売却益	4 969	4 929
特別利益合計	969	929
特別損失		
減損損失	-	5 16,984
特別損失合計	-	16,984
税金等調整前当期純利益	1,213,946	858,315
法人税、住民税及び事業税	408,780	283,611
法人税等調整額	3,836	890
法人税等合計	404,944	282,720
当期純利益	809,002	575,594
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	809,002	575,594

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	809,002	575,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,236	14,688
退職給付に係る調整額	7,883	14,159
その他の包括利益合計	23,353	28,847
包括利益	832,356	604,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	832,356	604,442
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	5,331,917	77,578	7,108,428
当期変動額					
剰余金の配当			153,208		153,208
親会社株主に帰属する当期純利益			809,002		809,002
自己株式の取得				706	706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			464		464
当期変動額合計	-	-	656,259	706	655,552
当期末残高	886,000	968,090	5,988,176	78,284	7,763,981

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75,773	1,252,689	1,561	1,175,354	5,933,074
当期変動額					
剰余金の配当					153,208
親会社株主に帰属する当期純利益					809,002
自己株式の取得					706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,236	464	7,883	22,888	23,353
当期変動額合計	31,236	464	7,883	22,888	678,441
当期末残高	107,010	1,253,154	6,321	1,152,466	6,611,515

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	5,988,176	78,284	7,763,981
当期変動額					
剰余金の配当			162,757		162,757
親会社株主に帰属する当期純利益			575,594		575,594
自己株式の取得				498	498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	412,837	498	412,339
当期末残高	886,000	968,090	6,401,014	78,783	8,176,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,010	1,253,154	6,321	1,152,466	6,611,515
当期変動額					
剰余金の配当					162,757
親会社株主に帰属する当期純利益					575,594
自己株式の取得					498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,688	-	14,159	28,847	28,847
当期変動額合計	14,688	-	14,159	28,847	441,186
当期末残高	121,698	1,253,154	7,837	1,123,618	7,052,702

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,213,946	858,315
減価償却費	841,629	821,819
減損損失	-	16,984
賞与引当金の増減額(は減少)	657	4,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,595	7,643
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	817	3,024
固定資産売却益	969	929
レンタル資産取得による支出	234,674	316,813
受取利息及び受取配当金	7,219	8,366
支払利息	29,297	29,224
売上債権の増減額(は増加)	230,036	40,559
棚卸資産の増減額(は増加)	120,218	163,220
仕入債務の増減額(は減少)	112,682	24,761
未払消費税等の増減額(は減少)	19,849	65,629
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,069	523
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,189	6,133
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,220	4,544
その他の固定負債の増減額(は減少)	6	200
小計	1,810,566	1,172,938
利息及び配当金の受取額	7,219	8,366
利息の支払額	29,319	29,173
法人税等の支払額	367,142	441,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,323	710,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	70,005
有形固定資産の取得による支出	28,387	10,703
有形固定資産の売却による収入	2,564	929
無形固定資産の取得による支出	10,240	7,060
その他投資等の取得による支出	614	496
その他投資等の売却による収入	734	892
貸付金の回収による収入	180	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,762	86,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	803,200	203,200
リース債務の返済による支出	444,690	468,649
自己株式の取得による支出	706	498
配当金の支払額	153,166	163,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,763	685,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683,797	61,138
現金及び現金同等物の期首残高	3,637,506	4,321,304
現金及び現金同等物の期末残高	4,321,304	4,260,165

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

その他 2～24年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等の工事用保安用品を販売、レンタルをしております。

商品の販売につきましては、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されますが、国内の販売については「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

レンタルにつきましてはリース取引に関する会計基準に基づいており、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	276,705千円	262,475千円
土地	664,666	664,666
計	941,372	927,141

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,135,600	1,032,400
計	2,441,600	2,338,400

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,316千円	217千円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
4,554千円	3,669千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	530千円	- 千円
リース資産	439	779
その他	-	150

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岩手県大船渡市 (大船渡営業所)	営業拠点	建物	15,479千円
		その他	1,504

資産のグルーピングは、主として事業所を基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,984千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、実質的に売却等が困難なため0円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,159千円	20,894千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	32,159	20,894
税効果額	923	6,205
その他有価証券評価差額金	31,236	14,688
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,944	18,637
組替調整額	418	1,770
税効果調整前	11,362	20,408
税効果額	3,479	6,249
退職給付に係る調整額	7,883	14,159
その他の包括利益合計	23,353	28,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500
自己株式				
普通株式(注)	21	0	-	21
合計	21	0	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,208	320	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,757	利益剰余金	340	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500
自己株式				
普通株式（注）	21	0	-	21
合計	21	0	-	21

（注）普通株式の自己株式の株数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取による増加 0 千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	162,757	340	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	162,736	利益剰余金	340	2023年 3月31日	2023年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,321,304千円	4,260,165千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,321,304	4,260,165

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	6,686	6,649
1年超	11,848	8,983
合計	18,534	15,632

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融商品に限定しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。複合金融商品についても、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、設備計画や予算計画を勘案し必要な資金を銀行借入により調達し、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に、金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについて、与信限度額の設定、回収条件の不履行のモニタリングなどの与信管理を行っております。

投資有価証券については、その他有価証券であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、適正な対応をするようにしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や在庫資金としての資金調達であります。このうち一部の借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金のほとんどが固定金利であり、また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしているため、変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、金利スワップを利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しておりますが、信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

これらのリスク管理として、経理部において取引の実行、取引の内容確認、リスク管理がなされており、担当役員まで報告されております。

また、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	219,892	219,892	-
資産計	219,892	219,892	-
(1) リース債務(流動負債)	398,468	401,968	3,499
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,135,600	1,136,220	620
(3) リース債務(固定負債)	340,707	337,229	3,478
負債計	1,874,776	1,875,418	642
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	240,786	240,786	-
資産計	240,786	240,786	-
(1) リース債務(流動負債)	341,484	345,204	3,719
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,032,400	1,031,753	646
(3) リース債務(固定負債)	322,960	319,098	3,862
負債計	1,696,845	1,696,057	788
デリバティブ取引	-	-	-

() 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	7,000	77,005

(注) 1 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,311,616	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,338,123	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	6,649,740	-	-	-

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,252,214	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,378,683	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	6,630,898	-	-	-

(注) 2 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,601,000	-	-	-	-	-
長期借入金	203,200	103,200	753,200	53,200	22,800	-
リース債務	398,468	239,747	88,379	12,581	-	-
合計	2,202,668	342,947	841,579	65,781	22,800	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,651,000	-	-	-	-	-
長期借入金	103,200	753,200	153,200	22,800	-	-
リース債務	341,484	196,620	79,082	41,041	6,215	-
合計	2,095,684	949,820	232,282	63,841	6,215	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	219,892	-	-	219,892
資産計	219,892	-	-	219,892

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	240,786	-	-	240,786
資産計	240,786	-	-	240,786

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務(流動負債)	-	401,968	-	401,968
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	1,136,220	-	1,136,220
リース債務(固定負債)	-	337,229	-	337,229
負債計	-	1,875,418	-	1,875,418

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務(流動負債)	-	345,204	-	345,204
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	1,031,753	-	1,031,753
リース債務(固定負債)	-	319,098	-	319,098
負債計	-	1,696,057	-	1,696,057

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(下記「長期借入金」参照)。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(上記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

リース債務(流動負債、固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,734	94,054	122,680
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	216,734	94,054	122,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,157	3,788	630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,157	3,788	630
合計		219,892	97,842	122,049

当連結会計年度(2023年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,002	94,054	142,947
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	237,002	94,054	142,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,784	3,788	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,784	3,788	4
合計		240,786	97,842	142,943

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	345,600	302,400	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	302,400	259,200	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	345,431	357,611
勤務費用	16,953	16,967
利息費用	1,144	1,042
数理計算上の差異の発生額	10,944	18,637
退職給付の支払額	16,861	16,755
退職給付債務の期末残高	357,611	340,227

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	357,611	340,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,611	340,227
退職給付に係る負債	357,611	340,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,611	340,227

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	16,953	16,967
利息費用	1,144	1,042
数理計算上の差異の費用処理額	418	1,770
確定給付制度に係る退職給付費用	17,679	19,780

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	11,362	20,408

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,111	11,297

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.3%	1.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,556千円、当連結会計年度31,205千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,708千円	9,072千円
賞与引当金分社会保険料	3,990	4,235
賞与引当金	27,607	29,068
棚卸資産(未実現利益)	9,055	8,463
棚卸資産評価損	23,705	24,797
貸倒引当金	1,668	3,196
退職給付に係る負債	109,500	104,177
長期未払金	20,086	20,086
投資有価証券評価損	22,525	22,525
会員権評価損	7,490	7,490
資産除去債務	12,535	12,703
減損損失	1,585	6,759
その他	2,150	2,869
繰延税金資産小計	257,610	255,446
評価性引当額	83,060	86,254
繰延税金資産合計	174,550	169,191
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,039	21,245
繰延税金負債合計	15,039	21,245
繰延税金資産の純額	159,510	147,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	2.4	3.4
評価性引当額の増減	0.2	0.4
税額控除	0.2	1.6
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	32.9

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益 (品目別)		
標識・標示板	1,590,350	1,505,356
安全機材	565,236	611,379
保安警告サイン	612,781	586,001
安全防災用品	846,602	767,809
その他	1,152,801	1,051,460
小計	4,767,773	4,522,007
その他の源泉から生じる収益	5,580,054	5,445,306
合計	10,347,827	9,967,313

(注) その他の源泉から生じる収益は、リース取引に関する会計基準に基づくレンタル売上であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素が含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

・当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	13,811.45円	14,734.94円
1株当たり当期純利益	1,689.82円	1,202.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	809,002	575,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	809,002	575,594
期中平均株式数(株)	478,751	478,693

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益増進を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

40,000株(上限)

取得価額の総額

316,400,000円(上限)

取得日

2023年5月11日

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2023年5月11日に当社普通株式30,000株を237,300,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,601,000	1,651,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	203,200	103,200	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	398,468	341,484	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	932,400	929,200	0.8	2024年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	340,707	322,960	1.2	2024年～2027年
合計	3,475,776	3,347,845	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	753,200	153,200	22,800	-
リース債務	196,620	79,082	41,041	6,215

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,415,787	5,023,900	7,719,745	9,967,313
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	121,277	442,688	733,509	858,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	74,713	282,778	472,199	575,594
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	156.08	590.72	986.43	1,202.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	156.08	434.65	395.70	216.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,524	4,151,986
受取手形	756,476	740,484
売掛金	2,158,980	1,638,198
商品	870,257	1,034,831
前払費用	51,237	50,431
その他	2,433	2,1120
貸倒引当金	1,446	4,100
流動資産合計	7,500,463	7,612,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,655,954	1,590,303
構築物	40,237	35,425
機械及び装置	2,010	1,341
車両運搬具	8,796	7,187
工具、器具及び備品	11,166	10,562
レンタル資産	244,013	292,580
土地	1,182,932	1,182,932
リース資産	730,807	654,896
有形固定資産合計	3,522,519	3,421,830
無形固定資産		
電話加入権	7,938	7,938
ソフトウェア	46,205	37,612
その他	501	-
無形固定資産合計	54,645	45,550
投資その他の資産		
投資有価証券	226,892	317,791
関係会社株式	11,300	11,300
会員権	3,750	3,750
保険積立金	10,882	10,882
敷金及び保証金	92,233	91,177
繰延税金資産	140,405	136,272
その他	6,287	10,652
貸倒引当金	5,449	10,439
投資その他の資産合計	486,301	571,386
固定資産合計	4,063,466	4,038,767
資産合計	11,563,930	11,651,720

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	603,176	590,772
買掛金	2 291,338	2 385,314
短期借入金	1 1,509,200	1 1,409,200
リース債務	398,468	341,484
未払金	7,166	11,117
未払費用	2 156,618	164,527
未払法人税等	249,618	92,203
賞与引当金	85,380	90,184
その他	103,920	28,276
流動負債合計	3,404,888	3,113,080
固定負債		
長期借入金	1 932,400	1 929,200
リース債務	340,707	322,960
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,011	95,011
退職給付引当金	348,500	351,524
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,784,019	1,766,097
負債合計	5,188,908	4,879,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金		
資本準備金	968,090	968,090
資本剰余金合計	968,090	968,090
利益剰余金		
利益準備金	56,023	56,023
その他利益剰余金		
別途積立金	4,897,000	5,517,000
繰越利益剰余金	792,337	555,668
利益剰余金合計	5,745,361	6,128,692
自己株式	78,284	78,783
株主資本合計	7,521,166	7,903,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,010	121,698
土地再評価差額金	1,253,154	1,253,154
評価・換算差額等合計	1,146,144	1,131,456
純資産合計	6,375,021	6,772,542
負債純資産合計	11,563,930	11,651,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2 10,339,693	2 9,958,162
売上原価	2 5,299,162	2 5,144,275
売上総利益	5,040,531	4,813,887
販売費及び一般管理費	1, 2 3,874,176	1, 2 3,994,759
営業利益	1,166,355	819,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,219	8,366
受取賃貸料	2 21,793	2 21,828
受取手数料	2 13,083	2 13,022
その他	6,691	9,325
営業外収益合計	48,786	52,542
営業外費用		
支払利息	26,869	26,359
賃貸費用	9,068	8,733
その他	10,185	7,526
営業外費用合計	46,123	42,619
経常利益	1,169,017	829,051
特別利益		
固定資産売却益	3 969	3 929
特別利益合計	969	929
特別損失		
減損損失	-	16,984
特別損失合計	-	16,984
税引前当期純利益	1,169,987	812,997
法人税、住民税及び事業税	390,343	268,981
法人税等調整額	1,946	2,072
法人税等合計	388,397	266,908
当期純利益	781,589	546,088

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023				4,402,000	658,491
当期変動額									
別途積立金の積立					495,000	495,000	-		-
剰余金の配当						153,208	153,208		153,208
当期純利益						781,589	781,589		781,589
自己株式の取得								706	706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						464	464		464
当期変動額合計	-	-	-	-	495,000	133,845	628,845	706	628,139
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	4,897,000	792,337	5,745,361	78,284	7,521,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,773	1,252,689	1,176,916	5,716,110
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				153,208
当期純利益				781,589
自己株式の取得				706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,236	464	30,771	31,236
当期変動額合計	31,236	464	30,771	658,911
当期末残高	107,010	1,253,154	1,146,144	6,375,021

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	4,897,000	792,337	5,745,361	78,284	7,521,166
当期変動額									
別途積立金の積立					620,000	620,000	-		-
剰余金の配当						162,757	162,757		162,757
当期純利益						546,088	546,088		546,088
自己株式の取得								498	498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	620,000	236,668	383,331	498	382,832
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	5,517,000	555,668	6,128,692	78,783	7,903,999

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107,010	1,253,154	1,146,144	6,375,021
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				162,757
当期純利益				546,088
自己株式の取得				498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,688	-	14,688	14,688
当期変動額合計	14,688	-	14,688	397,520
当期末残高	121,698	1,253,154	1,131,456	6,772,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等の工食用保安用品を販売、レンタルをしております。

商品の販売につきましては、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されませんが、国内の販売については「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

レンタルにつきましてはリース取引に関する会計基準に基づいており、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当該処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	276,705千円	262,475千円
土地	664,666	664,666
計	941,372	927,141

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,135,600	1,032,400
計	2,441,600	2,338,400

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	115千円	586千円
短期金銭債務	29,895	44,172

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.2%、当事業年度84.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.8%、当事業年度15.5%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運搬費	634,735千円	618,522千円
従業員給与及び賞与	1,599,933	1,661,831
賞与引当金繰入額	85,380	90,184
退職給付費用	48,235	50,985
賃借料	419,023	426,200
減価償却費	86,979	82,627

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	328千円	84千円
仕入高	1,003,114	1,034,803
営業取引以外の取引による取引高	42,623	42,915

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	530千円	-千円
リース資産	439	779
その他	-	150

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	11,300	11,300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,882千円	8,468千円
賞与引当金分社会保険料	3,775	4,020
賞与引当金	26,143	27,614
棚卸資産評価損	20,282	21,739
貸倒引当金	1,668	3,196
退職給付引当金	106,710	107,636
長期未払金	20,086	20,086
投資有価証券評価損	22,525	22,525
会員権評価損	7,490	7,490
資産除去債務	11,204	11,364
減損損失	1,585	6,759
その他	2,150	2,869
繰延税金資産小計	238,505	243,772
評価性引当額	83,060	86,254
繰延税金資産合計	155,445	157,517
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,039	21,245
繰延税金負債合計	15,039	21,245
繰延税金資産の純額	140,405	136,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	2.5	3.5
評価性引当額の増減	0.2	0.4
税額控除	0.1	1.6
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	32.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	655,954	2,307	16,517 (16,517)	51,440	590,303	1,425,533
	構築物	40,237	600	0	5,412	35,425	147,867
	機械及び装置	2,010	-	-	669	1,341	7,191
	車両運搬具	8,796	4,470	0 (0)	6,079	7,187	69,706
	工具、器具及び備品	11,166	3,326	25 (25)	3,905	10,562	132,212
	レンタル資産	244,013	316,813	289	267,956	292,580	1,047,659
	土地	1,829,532 (1,158,143)	-	-	-	1,829,532 (1,158,143)	-
	リース資産	730,807	413,863	21,878	467,895	654,896	1,495,886
	計	3,522,519	741,380	38,710 (16,543)	803,357	3,421,830	4,326,057
無形固定資産	電話加入権	7,938	-	-	-	7,938	-
	ソフトウェア	46,205	7,820	-	16,413	37,612	-
	その他	501	-	441 (441)	60	-	-
	計	54,645	7,820	441 (441)	16,474	45,550	-

- (注) 1. 建物の「当期増加額」は、広島営業所のエアコン設置工事等によるものであります。
 2. 車両運搬具の「当期増加額」は、フォークリフト購入によるものであります。
 3. 工具、器具及び備品の「当期増加額」は、鶴ヶ島センターのインターネット機器設置工事等によるものであります。
 4. レンタル資産の「当期増加額」は、LEDサインライト関連商品等のレンタル投入額であります。「当期減少額」は、レンタルの売上に使用した商品の除却によるものであります。
 5. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
 6. リース資産の「当期増加額」は、LED表示板等の所有権移転外ファイナンス・リースの計上額であります。
 7. 「当期減少額」欄の(内書)は、大船渡営業所の減損損失の計上によるものであります。
 8. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,895	12,190	4,546	14,539
賞与引当金	85,380	90,184	85,380	90,184

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のウェブサイト上 (https://www.saftec.co.jp) に掲載 しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨
定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月9日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月9日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2023年5月1日 至2023年5月31日）2023年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月30日

セフテック株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人
東 京 都 千 代 田 区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 克 昌
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 寄 研 多
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損の兆候判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年3月31日現在、連結貸借対照表において有形固定資産を3,425,019千円計上しており、総資産の27%を占めている。</p> <p>会社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価に当たり、主として事業所を基本単位として資産のグルーピングを行って減損の兆候を判定している。</p> <p>減損の兆候の判定における営業損益は、原則として、過去の実績については実績値に基づき、将来の予測については取締役会により承認された予算に基づき算定している。この予算における重要な仮定である販売計画は、主として地域ごとの市場動向及び主要な得意先ごとの受注予測の影響を受ける不確実性を伴う。また、各資産グループの実績値及び予算に係る損益集計及び本社費の配賦は、複数の事業所にわたり複雑性があり、予算の策定においては経営者の判断が含まれている。</p> <p>以上より、当監査法人は、減損の兆候判定資料の作成過程に複雑性があり、かつ、経営者の判断及び不確実性を伴うため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施した有形固定資産の減損の兆候判定の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産の減損検討に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。特に、各資産グループの営業損益の集計の正確性の検証や各資産グループの予算策定に係る内部統制に焦点を当てた。 各資産グループの営業損益の実績値について以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 各資産グループの営業損益について、会計システム残高との整合性を検討した。 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費について、外部証憑の閲覧により、計上された資産グループの帰属の正確性を検討した。 当連結会計年度の仕訳を対象として、資産グループ間の収益及び費用の振り替えの内容を検討した。 各資産グループへの本社費の配賦計算の正確性を検証するため、配賦率を含む配賦計算を再実施した。 各資産グループの売上高、売上総利益率及び営業損益の趨勢分析及び予実比較を行い、異常点の有無を検討した。 各資産グループの状況に応じて、営業損益の将来の予測について以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 翌連結会計年度に係る営業損益の予測値について、取締役会によって承認された各資産グループの予算との整合性を検討した。 経営者の予算策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、当期及び過年度における各資産グループの予算とそれぞれの実績を比較した。 重要な仮定である販売計画の適切性を検証するために、その前提となる地域ごとの市場動向及び主要な得意先ごとの受注予測について経営者と協議するとともに、過去の実績トレンドや外部データとの比較を実施した。また、販売計画と予算の整合性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セフテック株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、セフテック株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責

任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月30日

セフテック株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人
東 京 都 千 代 田 区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 克 昌
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 寄 研 多
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損の兆候判定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（有形固定資産の減損の兆候判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。